

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 9 0 号

【平成 28 年 7 月 4 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. 拙速な国会批准を行わせない運動を広げよう。反TPPネットワークが緊急学習報告会
2. JAグループ宮城が熊本に第2次支援隊を派遣
3. 震災の記憶を後世に。JA仙台が復興記録誌『5年間の軌跡』を発行
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第58次請求

1. 拙速な国会批准を行わせない運動を広げよう。反TPPネットワークが緊急学習報告会

JAグループや生協、漁協、日専連など 27 団体が構成する TPP から食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城は 21 日、「今 TPP を問う」緊急学習報告会を仙台国際センターで開きました。3 団体が実践報告し「食」「農」「医療」などについて問題意識を共有。復旧・復興の大きな足かせとなる TPP に不安をめぐえないうして、強引かつ拙速な批准を行わせないよう運動を広げていくとのアピールを採択しました。「国会批准に前のめりなのは日本の安倍政権だけ」と語った中嶋氏



約 180 人が参加。徳島大学名誉教授の中嶋信氏が「TPP の問題点と地域の課題」と題し基調講演しました。中嶋氏は「アメリカでは反対の世論が高まっており、議会の審議入りは不透明。TPP を漂流させることは可能だ」と指摘。そのうえで「『成長の呪縛』を克服して、新しい国際ルールを提案していくことが大切だ」と語りました。

みやぎ生協産直推進本部の齋藤清治氏は「TPP は、生協の理念・産消提携と全く相いれない。知れば知るほど絶対反対になる」と、学習会を開いてきたことを報告。

宮城県民主医療機関連合会の熊谷義純事務局次長は「混合診療の解禁で、国民皆保険制度は実質的崩壊につながる」と現場の懸念を訴えました。

JA宮城中央会営農農政部の尾本満雄部長は、「JAグループのこれまでの運動経過を報告し「今後も国民理解の醸成、組合員への情報発信に取り組んでいく」と語りました。

JA宮城中央会営農農政部の尾本満雄部長は、「JAグループのこれまでの運動経過を報告し「今後も国民理解の醸成、組合員への情報発信に取り組んでいく」と語りました。

2. JAグループ宮城が熊本に第2次支援隊を派遣

JAグループ宮城は地震で大きな被害を受けた熊本県に第2次支援隊を派遣しました。今回は県内JAから10人、県連組織から8人の合わせて18人が、6月5日に現地入りしました。

支援隊は6日から8日まで3日間、2～5人の班に分かれて、JA菊池とJAかみましき管内の組合員宅の農作業を支援。ゴボウやサツマイモ、ジャガイモなどの収穫・選別作業を行ってきました。



ジャガイモの収穫を手伝う支援隊員ら（JAかみましき管内で）

3. 震災の記憶を後世に。JA仙台が復興記録誌『5年間の軌跡』を発行

東日本大震災の教訓を後世に伝えようとJA仙台は、復興記録誌『5年間の軌跡』を発行しました。順次、組合員に配布し、復興に向けたJAの取り組みを報告します。

同JAは震災直後に災害対策本部を設置し、米の緊急販売や避難所として支店を開放するなどの初期対応を実施。組合員の生活と農業を支えるため、復興に向けてさまざまな取り組みを実施してきました。

記録誌では、震災発生当時から現在までの復興にかかる取り組みを、年表形式で振り返っています。

6月14日には、JAグループ宮城へ記録誌 中央会の石川壽一会長に記録誌を贈る菅野組合長[㊟]を寄贈し、JA仙台の復興状況を報告しました。



同JAの菅野育男組合長は「記録誌の発行によって、震災による貴重な体験・教訓を後世へと伝え、今後の災害に備える一助としていきたい。また、行政やJAグループをはじめ、支援いただいた多くの方々みなさまに対し、復興が着実に進んでいるご報告としたい」と話しました。

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第58次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は6月30日、第58次請求として東電に1億5,810万円を請求しました。

内訳は、原木シイタケほだ木の廃棄に伴う損害が1億2,852万円、牧草の利用自粛等にかかわる損害が2,502万円、牧草地の除染にかかわる損害が456万円となっています。